

平成 26 年 度

事業計画書

平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで

公益財団法人下関海洋科学アカデミー

平成 26 年度事業計画書

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

1. 事業方針

当公益財団は指定管理者として下関市より下関市立しものせき水族館「海響館」の管理運営事業を受託するとともに、設立時の基本概念である「海のいのち、海といのち」に基づき、『市民が誇れる「やさしい水族館」』を目指し、環境、生態、生物多様性について教育的配慮のもと感動と楽しさを伴った展示に努めます。

公益財団として公益事業を推進するとともに、利用者の利便を図る収益事業にも積極的に取り組み、公益事業の財源確保に努めます。

公益事業については、展示充実をはじめ水生生物に係る教育普及活動を継続的に発展させ、楽しく学ぶスタイルでリピーター対策も考慮した自然と人との共存を実感できる観光・レクリエーション・学習施設として、地域社会への貢献に努めます。展示動物の飼育下繁殖に努め、将来の安定的な飼育展示維持を目指した人工授精への取り組みを推進します。話題性、パブリシティ効果のあるイベント、企画展等を開催し、多くの利用者の観覧に供するように努めると同時に、教育機関との連携を密にした取り組みを一層強化し、学習施設としての機能を果たすべく計画実施して参ります。

野生生物の保護は、当公益財団の社会的な責務と捉え、海産哺乳類をはじめとした野生生物の地域保全センターの役割を担うよう努めます。

下関市立しものせき水族館は生涯学習施設であると同時に、関門ウォーターフロント地区の観光・レクリエーション事業の中核的拠点として周辺観光地域と連携を深め、積極的な観光客誘致活動を展開し、年間 65 万人以上の入館者の獲得を目指します。また、サポーターズクラブ会員数の確保を目指して参ります。

収益事業については、ミュージアムショップ、レストラン等の運営を実施いたします。運営にあたっては、来館者のニーズを踏まえ、より魅力的な商品の選定と開発、サービスの提供に努め、その事業収益をもって広範な公益事業の財源といたします。

2. 事業内容

(1) 下関市海洋環境体験施設の設置等に関する条例第 5 条及び第 11 条に規定する業務

下関市立しものせき水族館の管理運営に関する基本協定ならびに地方自治法施行令第 158 条第 1 項の規定による下関市立しものせき水族館使用料徴収事務委託契約に基づき、業務を遂行する。

(2) 水生生物及び社会教育に関する調査研究

- ① 飼育生物の繁殖を推進し、特に生態的な知見の乏しい種について調査研究を実施する。
- ② 館内外で実施する社会教育活動に関する調査研究を行う。

(3) 水生生物の保護及び保全に関する調査研究及び普及啓発

- ① 瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の活動に積極的に参加し、山口県、福岡県、大分県にわたる海域のスナメリを中心とした沿岸鯨類の調査及びスナメリの繁殖に関する研究を実施する。
- ② 海産生物、特に鯨類を中心とした生息状況の調査・研究ならびに座礁、混獲鯨類等への対応と調査を実施する。
- ③ ホールボランティアの活動としてワークショップ等を実施するとともに、スタンディングデータベースの充実化を継続する。

- ④ 下関周辺でのウミガメの出現や産卵情報を収集し、産卵実例の調査を通じて保護啓発を図る。
- ⑤ 周防大島沖に群生するニホンアワサンゴの生息域内域外保全活動を進める。
- ⑥ 奄美大島周辺海域にてシッポウフグ属未記載種の卵採集や生息環境調査等を実施する。
- ⑦ チリ国立サンチアゴ・メトロポリタン公園付属動物園のフンボルトペンギンプロジェクトに協力する他、ペンギン村5周年を記念した普及啓発企画を実施する。

(4) 水生生物の収集、飼育及び展示

- ① 生物収集に関しては、自家採集並びに直接購入、自家輸送を積極的に実施する。
- ② アンコウやマンボウについて山口県下での収集・蓄養を図る。
- ③ ペンギン類の新たな血統導入についての収集調査を継続し、またエンリッチメントに配慮した飼育環境の整備に努めてアクティブなペンギンの行動展示等、展示の充実を図る。
- ④ 飼育生物とりわけイルカ類・ペンギン類の人工繁殖技術獲得を推進する。
- ⑤ 地域情報を収集し、話題性のある生物展示を実施する。
- ⑥ フグ目魚類は100種常設展示を継続し、展示コレクションとして世界随一を維持しながら新たな展示種の導入を積極的に図るとともに、飼育繁殖への取り組みを充実させる。
- ⑦ より良い飼育環境を作るとともに見やすくわかりやすい展示を行い、展示意図を明確に伝える。
- ⑧ 展示種特有の暮らし方（生き様）を紹介する。
- ⑨ ニホンアワサンゴ等刺胞動物の飼育を推進し、展示の充実に努める。
- ⑩ クラゲ飼育展示に関する技術強化を図るため国内水族館での研修を実施する。
- ⑪ 飼育生物の健康管理に対する体制強化を図る。
- ⑫ 参加型展示、体験型学習の発展に努める。
- ⑬ アクアシアターのプレゼンテーションは、新たなビヘイビアの創作を目指す。
- ⑭ 「夜の水族館」は特化した水族館の企画として実施する。
- ⑮ インターネットを通じ館の活動を多くの方に知っていただくとともに、その内容を有効利用していただけるツールとして公式ホームページを活用する。
- ⑯ 以下の基本事項は前年に引き続き実施する。
 - i. 展示生物等の開発
 - ii. 魚類等展示生物の収集、購入、蓄養
 - iii. 飼育生物の健康管理を強化し、健全な環境作りや繁殖に向けたデータ蓄積
 - iv. 鯨類、鰐脚類、鳥類の展示
 - v. 展示資料の収集・活用
 - vi. イルカ・アシカのプレゼンテーションをはじめとする展示ソフトの開発
 - vii. 他水族館との展示生物及び飼育技術の交換

(5) 広報宣伝、観光客誘致、その他観光・レクリエーション事業の振興に関する事業

- ① 旅行エージェント等への企画提案
- ② 近隣観光施設との提携、協同観光客誘致、協同パンフレットの作成
- ③ 広報宣伝事業
 - i. エージェント等への訪問セールスやダイレクトメール送付
 - ii. テレビ・ラジオ広告

- iii. タウン誌、情報誌広告
 - iv. 広告塔による広告
 - v. バス側面広告及び路線バス車内放送による広報宣伝
 - vi. 地域協賛広告
 - vii. 観光宣伝隊による誘致活動
 - viii. ホームページによる広告
- (6) 観光資源の開発及び観光事業関係団体等との連携
- ① 周辺地域の観光施設および観光促進団体との連携、調整、情報交換
 - ② 下関の特色ある水産物に関する知識の普及と啓蒙
- (7) 下関市立しものせき水族館の事業に関連する収益事業
- ① ミュージアムショップの運営と新商品の開発
 - ② レストランの運営委託
- (8) その他
- ① 公益社団法人日本動物園水族館協会の事業に関連する活動
 - i. 全国及びブロックの各種会議、研修会等に参加し、情報の交換及び研究成果を発表する。
 - ii. その他必要な研修会等に参加し、技術の向上を図る。
 - ② 国内外の水族館との連携
 - i. 国内は勿論のこと、釜山水族館や香港オーシャンパーク、チリ国立サンチアゴ・メトロポリタン公園付属動物園等海外の動物園・水族館や研究機関等との交流や IMATA 国際会議への参加を通じ、職員の研究意欲を高め、人材育成に努める。
 - ii. 近隣水族館との協力により設立した瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の目的である人工繁殖に向けての技術開発を意欲的に進める。
 - ③ 大学、研究機関、学会等との連携と技術、情報の収集
 - i. 国内外の大学、研究機関、学会等との連携、情報交換、技術交流を図る。
 - ii. 共同研究や研究協力を通じて大学や研究機関との連携を強化し、フグ目魚類をはじめとした生物学的情報の収集に努める。
 - iii. 独立行政法人水産大学校との連携を維持し、オープンラボを発展させる。
 - iv. ペンギン会議、日本セトロジー研究会等、実績ある活動グループとの連携を強化し、飼育展示に反映させるよう取り組むとともに、平成 26 年度ペンギン会議全国大会の誘致を図る。
 - ④ 総合的な学習等への取り組みを継続し、校外学習の場としての利用促進を図る。
 - ⑤ 出前講座、観察会等館外での社会教育活動を継続する。
 - ⑥ 解説ボランティアの育成に努め、自主的な学習や解説技法の開発等を支援する。
 - ⑦ 下関市立市民病院との連携をとり、ドルフィンセラピーの実施に協力する。
 - ⑧ 入館者 1 千万人イベントを開催する。

以上

平成26年度 正味財産増減予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,000	200,000	△ 120,000
② 受取会費			
賛助会員受取会費	23,000,000	23,000,000	0
③ 事業収益			
管理受託事業収益	891,360,000	853,500,000	37,860,000
館内販売事業収益	283,020,000	252,186,000	30,834,000
レストラン事業収益	3,000,000	3,000,000	0
写真販売事業収益	1,827,000	2,053,000	△ 226,000
自動販売機等事業収益	27,752,000	23,607,000	4,145,000
④ 雑収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	5,355,000	5,830,000	△ 475,000
経常収益計	1,235,394,000	1,163,376,000	72,018,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	11,280,000	11,280,000	0
給料	107,218,980	108,890,770	△ 1,671,790
職員手当	84,202,860	87,065,850	△ 2,862,990
退職給付費用	6,687,810	4,261,890	2,425,920
福利厚生費	34,634,000	36,001,390	△ 1,367,390
臨時職員賃金	53,745,450	57,150,900	△ 3,405,450
会議費	240,000	648,000	△ 408,000
旅費交通費	4,849,000	6,490,000	△ 1,641,000
通信運搬費	1,581,090	2,180,170	△ 599,080
減価償却費	4,523,829	5,235,886	△ 712,057
消耗什器備品費	5,457,000	5,722,000	△ 265,000
消耗品費	36,301,050	35,594,250	706,800
水族購入費	4,117,000	4,002,000	115,000
展示資料購入費	202,000	193,000	9,000
飼料購入費	30,711,000	27,556,000	3,155,000
原材料費	610,100	615,150	△ 5,050
修繕費	22,836,500	22,649,500	187,000
印刷製本費	6,295,000	6,839,000	△ 544,000
燃料費	1,434,700	1,615,750	△ 181,050
光熱水料費	204,322,950	201,565,950	2,757,000
賃借料	16,394,000	18,318,100	△ 1,924,100
保険料	1,317,000	1,614,000	△ 297,000
諸謝金	0	116,000	△ 116,000
手数料	1,250,000	17,138,000	△ 15,888,000
広報宣伝費	0	10,174,000	△ 10,174,000
租税公課	13,167,000	4,623,000	8,544,000
支払負担金	952,000	1,501,000	△ 549,000
委託費	185,601,400	212,696,050	△ 27,094,650
期首商品棚卸高	2,230,493	2,230,493	0
館内販売仕入費	187,234,000	166,113,000	21,121,000
期末商品棚卸高	△ 2,230,493	△ 2,230,493	0
雑費	60,000	60,000	0

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	4,423,000	4,422,000	1,000
給料	15,347,020	15,596,230	△ 249,210
職員手当	14,249,140	14,660,150	△ 411,010
退職給付費用	1,201,190	861,110	340,080
福利厚生費	5,239,000	5,442,610	△ 203,610
臨時職員賃金	3,333,550	3,302,100	31,450
会議費	860,000	364,000	496,000
旅費交通費	5,373,000	4,547,000	826,000
交際費	100,000	100,000	0
通信運搬費	2,029,910	1,593,830	436,080
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	778,000	201,000	577,000
消耗品費	5,577,950	4,118,750	1,459,200
原材料費	10,900	10,850	50
修繕費	2,440,500	1,254,500	1,186,000
印刷製本費	1,558,000	1,364,000	194,000
燃料費	415,300	264,250	151,050
光熱水料費	10,523,050	10,399,050	124,000
賃借料	5,585,000	1,735,900	3,849,100
保険料	761,000	511,000	250,000
諸謝金	101,000	45,000	56,000
手数料	16,483,000	574,000	15,909,000
広報宣伝費	7,571,000	0	7,571,000
租税公課	22,531,000	16,676,000	5,855,000
支払負担金	1,569,000	636,000	933,000
委託費	66,116,600	10,733,950	55,382,650
雑費	50,000	50,000	0
経常費用計	1,221,452,829	1,157,373,886	64,078,943
評価損益等調整前当期経常増減額	13,941,171	6,002,114	7,939,057
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	13,941,171	6,002,114	7,939,057
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
電話加入権売却益	0	0	0
② 固定資産受贈益			
投資有価証券受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
電話加入権売却損	0	0	0
② 固定資産減損損失			
投資有価証券減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	13,941,171	6,002,114	7,939,057
一般正味財産期首残高	293,570,502	287,568,388	6,002,114
一般正味財産期末残高	307,511,673	293,570,502	13,941,171
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	307,511,673	293,570,502	13,941,171

正味財産増減予算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計 水族館事業	収益事業等会計 売店等事業	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	80,000	0	0		80,000
② 受取会費					
賛助会員受取会費	23,000,000	0	0		23,000,000
③ 事業収益					
管理受託事業収益	733,444,934	0	157,915,066		891,360,000
館内販売事業収益	0	283,020,000	0		283,020,000
レストラン事業収益	0	3,000,000	0		3,000,000
写真販売事業収益	0	1,827,000	0		1,827,000
自動販売機等事業収益	0	27,752,000	0		27,752,000
④ 雑収益					
受取利息	0	0	0		0
雑収益	1,440,000	3,915,000	0		5,355,000
経常収益計	757,964,934	319,514,000	157,915,066	0	1,235,394,000
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	9,060,000	2,220,000			11,280,000
給料	102,706,980	4,512,000			107,218,980
職員手当	78,791,060	5,411,800			84,202,860
退職給付費用	6,293,910	393,900			6,687,810
福利厚生費	31,434,000	3,200,000			34,634,000
臨時職員賃金	38,434,450	15,311,000			53,745,450
会議費	0	240,000			240,000
旅費交通費	4,643,000	206,000			4,849,000
通信運搬費	1,380,090	201,000			1,581,090
減価償却費	0	4,523,829			4,523,829
消耗什器備品費	5,053,000	404,000			5,457,000
消耗品費	28,172,050	8,129,000			36,301,050
水族購入費	4,117,000	0			4,117,000
展示資料購入費	202,000	0			202,000
飼料購入費	30,711,000	0			30,711,000
原材料費	610,100	0			610,100
修繕費	22,836,500	0			22,836,500
印刷製本費	6,295,000	0			6,295,000
燃料費	1,434,700	0			1,434,700
光熱水料費	199,937,950	4,385,000			204,322,950
賃借料	4,424,000	11,970,000			16,394,000
保険料	1,317,000	0			1,317,000
諸謝金	0	0			0
手数料	1,107,000	143,000			1,250,000
広報宣伝費	0	0			0
租税公課	0	13,167,000			13,167,000
支払負担金	0	952,000			952,000
委託費	182,486,400	3,115,000			185,601,400
期首商品棚卸高	0	2,230,493			2,230,493
館内販売仕入費	0	187,234,000			187,234,000
期末商品棚卸高	0	△ 2,230,493			△ 2,230,493
雑費	0	60,000			60,000

(単位:円)

科目	公益目的事業会計 水族館事業	収益事業等会計 売店等事業	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費					
役員報酬			4,423,000		4,423,000
給料			15,347,020		15,347,020
職員手当			14,249,140		14,249,140
退職給付費用			1,201,190		1,201,190
福利厚生費			5,239,000		5,239,000
臨時職員賃金			3,333,550		3,333,550
会議費			860,000		860,000
旅費交通費			5,373,000		5,373,000
交際費			100,000		100,000
通信運搬費			2,029,910		2,029,910
減価償却費			0		0
消耗什器備品費			778,000		778,000
消耗品費			5,577,950		5,577,950
原材料費			10,900		10,900
修繕費			2,440,500		2,440,500
印刷製本費			1,558,000		1,558,000
燃料費			415,300		415,300
光熱水料費			10,523,050		10,523,050
賃借料			5,585,000		5,585,000
保険料			761,000		761,000
諸謝金			101,000		101,000
手数料			16,483,000		16,483,000
広報宣伝費			7,571,000		7,571,000
租税公課			22,531,000		22,531,000
支払負担金			1,569,000		1,569,000
委託費			66,116,600		66,116,600
雑費			50,000		50,000
経常費用計	761,447,190	265,778,529	194,227,110	0	1,221,452,829
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,482,256	53,735,471	△ 36,312,044	0	13,941,171
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 3,482,256	53,735,471	△ 36,312,044	0	13,941,171
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
① 固定資産売却益					
什器備品売却益	0	0	0		0
電話加入権売却益	0	0	0		0
② 固定資産受贈益					
投資有価証券受贈益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
① 固定資産売却損					
什器備品売却損	0	0	0		0
電話加入権売却損	0	0	0		0
② 固定資産減損損失					
投資有価証券減損損失	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	3,482,256	△ 39,794,300	36,312,044		0
当期一般正味財産増減額	0	13,941,171	0	0	13,941,171
一般正味財産期首残高	150,512,000	143,058,502	0		293,570,502
一般正味財産期末残高	150,512,000	156,999,673	0	0	307,511,673
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	150,512,000	156,999,673	0	0	307,511,673

事業 年度	自 平成 26 年 4 月 1 日
	至 平成 27 年 3 月 31 日

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入れ先等を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		使 途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の有無を記載し、設備投資の予定がある場合は、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	